

令和 8 年度荒尾市競争入札等参加資格審査申請（建設工事）の手引き（追加受付）

令和 7 年 1 2 月
荒尾市役所契約検査室

1 この手引きについて

令和 8 年度に荒尾市が発注する建設工事の競争入札等に参加を希望する方の手引きです。

2 提出書類の受付について（インターネット申請のみ）

申請期間

令和 8 年 1 月 7 日（水）から令和 8 年 2 月 1 3 日（金）まで

※ 申請サイトの利用は期間中 2 4 時間利用できます。

※ 申請に関する電話での問い合わせは、平日 8 : 3 0 ~ 1 7 : 0 0 の時間帯となります。

3 申請に関する注意事項

- (1) 荒尾市競争入札等参加資格審査事務処理要綱に基づき、入札等参加者資格の審査を行います。
- (2) 別紙「提出書類一覧表」を参照のうえ、作成してください。（2 ページ目）
- (3) 荒尾市が指定する様式を使用してください。ただし、一部の書類は内容を満たしていれば、独自作成書類および中央公契連統一様式等も認めます。
- (4) 各種証明書の発行日は、原則として提出日から起算して 3 か月以内のものに限ります。
- (5) 日付を記入する欄があるものは必ず記入してください。
- (6) 荒尾市の法人でその代表者が荒尾市に居住している場合は、市税について代表者個人の「未納税額がないことの証明書」等も提出してください。
- (7) 次に該当する者は申請できません。
 - ① 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当する者
 - ② 納めるべき税に未納がある者
 - ③ 営業に必要な許可、認可又は登録をしていない者
 - ④ 荒尾市暴力団排除条例（平成 23 年条例第 19 号）第 2 条に規定する暴力団、暴力団員又はこれらと密接な関係がある者
- (8) 建設産業の持続的な発展に資するため、公平で健全な競争環境の構築等を図ることを目的として、次のとおり社会保険等未加入対策を推進します。
 - ① 経営事項審査結果通知書により、社会保険等（雇用保険、健康保険及び厚生年金）・建設業退職金共済制度・法定外労働災害補償制度の加入状況について確認します。
 - ② ①に掲げる社会保険等及び各制度が未加入であっても、入札参加資格申請は受け付けますが、原則入札には参加できません。本市が発注する建設工事の入札に参加を希望される場合は、社会保険等及び各制度の加入手続きをお願いします。

4 入札参加資格の有効期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで

※ 入札参加有資格者名簿をホームページ等に掲載します。

問い合わせ先

荒尾市役所 総務部 契約検査室
熊本県荒尾市宮内出目 3 9 0 番地
電 話 0 9 6 8 - 6 3 - 1 4 7 0（直通）
F A X 0 9 6 8 - 6 2 - 3 2 7 0

別紙「提出書類一覧表」

書類名	提出データ形式	適用
荒尾市競争入札等参加資格審査申請書	Excel	荒尾市が指定する様式 (Excel データ入力方式) ※手書きでの提出は不可
経営規模等評価結果通知書・総合 評定値通知書	PDF	有効期限（審査基準日から 1 年 7 か月）内 であり、かつ最新のもの
使用印鑑届	PDF	様式第 1 号
商業・法人登記に係る印鑑証明書 又は個人事業主の印鑑証明書	PDF	申請日前三カ月以内のもの
委任状	PDF	様式第 2 号 ※営業所に契約等を委任する場合
営業に必要な許可、認可又は登録 を証する書類	PDF	建設業許可証明書等（最新のもの）
工事経歴書（兼業務実績調書）	PDF	様式第 3 号又は他行政機関の様式代替可 （指定様式の内容を満たすもの）
商業・法人登記に係る履歴事項全 部証明書又は個人事業主の身分証 明書	PDF	申請日前三カ月以内のもの
技術者経歴書	PDF	様式第 4 号又は他行政機関の様式代替可 （指定様式の内容を満たすもの）
暴力団等に該当しないことの誓約 書	PDF	様式第 5 号
【国税】未納税額がないことの証 明書（法人及び個人事業主）	PDF	申請日前三カ月以内のもの 【法人】 納税証明書「納税証明書その 3 の 3」 【個人事業主】 納税証明書「納税証明書その 3 の 2」
【都道府県税】未納税額がないこ との証明書（法人及び個人事業主）	PDF	申請日前三カ月以内のもの 熊本県の場合：納税証明書「別記第 28 号様 式（その 6）」 ※委任先がある場合は、「本社」及び「委任 先」の所在する自治体の証明が必要

<p>【市町村税】未納税額がないことの証明書（法人及び個人事業主）</p>	<p>PDF</p>	<p>申請日前三カ月以内のもの 「未納がない証明書」、「滞納がない証明書」等 ※委任先がある場合は、「本社」及び「委任先」の所在する自治体の証明が必要 ※法人の代表者が荒尾市に居住している場合は、代表者個人の証明書も必要</p>
---------------------------------------	------------	--